

2026年12月期 第1四半期決算説明会（2026年5月15日開催） 質疑応答の内容

質問者 1：中東情勢がもたらす現場への影響は。また、北米やアジアでも天然ガスの調達多様化の動きも出てきているが、御社の事業に影響がでているか。

淵田：一時的に、お客様の現場やサイトに出向いてオーバーホールやメンテナンスを提供できなくなっているが、お客様の事業が継続不可能になるなどの影響は聞こえていない。中東以外の調達先の多様化についてはお客様側で検討しているかもしれないが、現時点で引き合いが増えている状況はなく、当社の事業や地域的バランスが大きく変わる可能性までは見込んでいない。

質問者 1：水素事業の関連費用の計上によるエネルギー事業の営業利益減少額は第1四半期でどの程度か。

淵田：コーポレートプロジェクトで推進していた水素ビジネスの中でも事業化に近づいたプロジェクトをエネルギー事業に集約している。その費用は四半期ベースで10億円未満程度と見ている。水素事業の費用計上によりエネルギー事業が赤字になったわけではない。

質問者 1：エネルギー事業の上期計画を60億円から30億円に下げた理由は。

淵田：主に中東情勢の影響によって、お客様の拠点に訪問できず、メンテナンスや部品の出荷などサービス&サポートの提供遅延が生じたことが原因。第1四半期から第2四半期にかけて影響が出ると想定している。

質問者 1：精密・電子事業では前倒し発注が目立つが、3か月前と比べて顧客の需要環境にどのような変化があったか。

淵田：下期に受注を計画していたものが、上期に前倒しされている。

李：AI向けが好調で、昨年11月、12月からファウンドリもメモリもお客様からの旺盛な需要がある。通期としては計画どおりに進んでいる。

質問者 1：セグメント別で、第1四半期における受注、売上収益、営業利益の着地に対する総評は。また、中東情勢の第1四半期業績への定量的な影響は。

淵田：精密・電子事業は受注が想定以上に伸び、売上収益と営業利益はほぼ想定どおり。エネルギー事業は、受注が伸びると想定していたが、売上収益と営業利益は中東情勢の影響が出ている。

建築・産業事業は、原材料価格の高騰により営業利益が下振れた。インフラ事業は想定どおりで、環境事業は想定よりも若干上振れして着地した。

第1四半期の実績への中東情勢の影響は、主にエネルギー事業と建築・産業事業に生じた。特にエネルギー事業は、お客様の拠点に訪問できず、サービス&サポートを提供できないという影響が出た。それ以外の事業について、第1四半期の業績に影響はなかったと捉えている。

質問者2：精密・電子事業における受注動向と通期計画の考え方について。第1四半期の装置受注には前倒しが含まれているとのことだが、その具体的な金額は。また、コンポーネント事業は、この好調な勢いが継続すれば通期計画を上振れる余地があるのでは。

淵田：精密・電子事業の第1四半期の受注が1,500億円強で、そのうち第2四半期からの前倒しによる影響は装置・コンポーネント合わせて300億円強、そのうち装置に占める割合が大きい。今年度内に発注予定であった案件を前倒しする動きであり、翌期から今期への前倒しはまだ見えていない。お客様が先立って注文を確定させたい動きが、主だと捉えている。

質問者2：顧客から前倒し発注が生じている理由は。

淵田：AI需要を背景に投資が拡大しており、かつ中東情勢など先行き不透明な環境の中、お客様は今年度内に発注予定である案件は早めに当社への注文を確定させたい動きと認識している。

李：前倒しによって、納期が早まるというよりお客様による在庫確保の目的と捉えている。特に中東情勢などの不透明さがあるので、お客様からの前倒しの要請が強くなっている。

質問者3：エネルギー事業のエチレン向けのコンプレッサの需要環境は。

淵田：中国では石油化学関連で多少の減速感が見られる。また、中東情勢の影響で、投資を決定しきれない案件も若干見受けられる。それ以外の、北米や中国以外のアジア等、中東情勢の影響を直接的に受けにくい地域では、需要は堅調に推移すると見ている。

質問者4：中国の石油化学関連が厳しい一方で、エネルギー事業のアジア向け売上収益が昨年比で増加している要因は。

淵田：資料に記載している地域別売上収益は、製品が実際に使用されている地域ではなく、注文の発注者の所在地をベースに集計しているためわかりにくいですが、総じて、アジアは中国を除くと堅調に推移している。

質問者4：東南アジアでは、電力供給不足や、石油不足で備蓄も足りない状況。設備投資に遅れが生じるとみているが、影響を受けていないか。

淵田：第1四半期の売上収益は、前期までの受注残の消化もあり、影響はまだ見られていない。まだ第1四半期ということもあり、今後も注視していく。

質問者4：精密・電子事業における受注の前倒しは、第2四半期や下期にも起こるのか。

淵田：第2四半期は、当初第3四半期に予定されていた受注が一部前倒しされている。そのため、今回発表した上期計画では受注高を100億円程度上方修正した。翌期に予定されている受注が今期の下半期に入るかは、まだ不確実なので、通期計画は据え置きとしている。

質問者5：決算説明会資料22ページにて上期の中東情勢の影響額が試算されているが、第1四半期実績においてはどの程度だったか。また、中東情勢の影響を踏まえたうえで、第1四半期の連結営業利益は期初計画と比べてどうか。

淵田：中東情勢の影響を受けたのは第1四半期の内1カ月程度であるため、限定的と捉えている。ただし、エネルギー事業においてはサービス&サポートの提供に遅れが生じた。

営業利益は期初計画に対して若干プラスで着地した。エネルギー事業以外のセグメントは見込み通りか、プラスの着地だった。

質問者5：第1四半期の精密・電子事業の受注高は非常に好調だったが、御社のCMP装置の納期は、現在どの程度延びているのか。第1四半期に受注したものは、通常の納期（半年程度）であれば今期中には売上となるが、来期に売上となる場合もあるのか。

淵田：お客様の要望として、先に注文を確定させて、当初の予定どおりに納品してほしいというニーズがあったことが今回の受注増前倒しの要因。当社の製造リードタイムは長引いていない。

李：第1四半期に受注したものは基本的には今期内に出荷する。現状の生産体制は、半年程度のリードタイムを守って出荷することができる。

質問者5：精密・電子事業の通期売上収益計画は期初から変更していないが、予定よりも前のタイミングで受注することから、期初計画を上回るのではないのか。

李：受注は前倒しになっているが、期初から計画されている納期の変更はない。そのため、売上収益への影響はないと考えている。

質問者6：第1四半期の好調な受注傾向が第2四半期以降も続いた場合、生産キャパシティ上のリスクは生じないか。CMPとコンポーネント共に余裕があるか。

淵田：基本的に、生産キャパシティについて問題はないと捉えている。昨年から設備投資を行い、生産量を増強した。多少今後の見通しがプラスに膨らんだとしても、基本的にはこの計画で生産キャパシティの問題はないと捉えている。

質問者 6：中東情勢の影響について、エネルギー事業において上期に人が派遣できずサービス&サポートの提供が遅延した分のマイナスは、下期は人の派遣が可能になり取り戻せるという意味か。またその確度は。

淵田：あくまで仮定だが、中東の緊張状態が6月末以降に段階的に解消されていくという前提を置いている。その場合、人の派遣や物流の課題は下期にかけて徐々に解消し、第1四半期、第2四半期で売上収益にならなかった案件が、下期に計上できるようになると捉えている。

質問者 7：精密・電子事業の第1四半期の受注について、想定以上に受注が強かったという説明もあった。前倒し分も含んで、想定以上に強かったのか、前倒し分を除いても、想定よりも受注が強かったのか。

淵田：基本的には前倒しの影響が大きいと考えている。

質問者 7：通期営業利益計画を建築・産業はマイナス10億円、環境はプラス10億円修正した理由は。

淵田：建築・産業は、上期に中東情勢の影響で原材料費の高騰が予想され、特に上期に影響が出ると見込んでいる。また、受注生産品ではないので原価の上昇を販売価格に転嫁するまで、多少タイムラグが生じる。加えて、建築・産業事業は中東情勢等の影響によって全体的な経済成長、GDPの減速感が出てくるとみている。

一方、環境事業は、第1四半期の実績でオペレーション&メンテナンス内の案件ミックスの変化や、完工案件のコンティンジェンシー費用の戻し入れがあり、この増益分は通期にまで反映される。

質問者 7：環境事業の営業利益は、上期は計画比でプラス20億円、通期はプラス10億円とのことだが、下期が計画比マイナス10億円となる理由は。

淵田：下期が悪くなったというよりも、案件ミックスの影響で下期から上期に多少利益が移動する。

質問者 8：CMP装置について、メモリ向けが好調とのことだが、メモリの種別毎の特徴は。

李：AI 向けの DRAM 向け、特に HBM 向けが好調だった。ここ数年低調だった NAND も比較的回復傾向にはある。

質問者 8：御社は後工程向けの需要も獲得していく戦略を取っているが、第 1 四半期実績のメモリ向け、AI 需要の好調は、あくまで前工程向けか。

李：アドバンスパッケージはこれからで、現状は前工程中心である。

質問者 9：エネルギー事業は UAE やサウジアラビアの拠点を拡張・強化する戦略を取っているが、中東情勢の影響は。

淵田：予定していた投資や拠点の開設の遅れはないと認識している。ただし、安全を確認しながら稼働するので、若干の影響は多少出ている。

質問者 9：エネルギー事業のオイル&ガス向け製品の受注に対する中東情勢の影響は。

淵田：現状、製品受注において大きな影響は出ていないようだが、期間の長いプロジェクトが多いので、今後、最終投資判断に遅れが生じる可能性もある。

質問者 9：エネルギー事業の需要自体は堅調か。

淵田：足元の受注は堅調だが、引き続き情勢を注視する。

質問者 9：アンモニア・水素、CCUS の受注の見通しは。

淵田：現在は開発段階なので解像度が高いものはないが、2025 年からアンモニア等の案件の動きはある。

以上